

《行政經營分野》

財務部

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。
市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。

- 所管する事務**
- ◆ 予算の編成及び執行統制に関すること
 - ◆ 財政計画及び財政統計に関すること
 - ◆ 財政状況の公表に関すること
 - ◆ 地方交付税に関すること
 - ◆ 起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること
 - ◆ 資金の調達及び収支の調整に関すること
 - ◆ 部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 社会保障関係経費の大幅な増加と税収の伸び悩みによる財政の構造的収支不足を解消し、施策の推進と健全な財政運営を両立するため、既存事業の見直しを推進するとともに予算編成方法を見直す必要があります。さらに、将来の行政需要を意識し、計画的に基金を積み立てるとともに、将来の負担を考慮し、実質公債費比率などの指標を確認しながら計画的に市債の発行を行う必要があります。

◆ 厳しい財政状況のなか、最小の経費で最大限の効果を生み出す予算を編成するため、財政課の業務も多岐に渡り、時間外勤務時間数が増加しています。このような状況において、時間外勤務時間数を削減するには、引き続き財政課業務に関する知識の習得や、事務作業の共通化・簡素化を図るとともに、業務の標準作業時間を設定し、業務に要するコストを意識しながら事務を遂行する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	(3.0)	(2.7)	(1.6)	-	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、直近の決算年度における多摩26市平均を数値目標とします。
		実績	-1.7	-2.0	-1.7		
地方債年度末残高(普通会計)	億円	目標	(750以下)	(750以下)	(750以下)	(750以下)	適正な地方債の借入れを図るべく、新5か年計画の目標である750億円以下とします。
		実績	711	736	750	(2016年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	(70)	(70)	(70)	-	標準財政規模の約1割にあたる70億円の確保を目標とします。(参考)2015年度町田市標準財政規模 約767億円
		実績	64	54	67		

成果の説明

- ◆ 実質公債費比率については、-1.7%で多摩26市の2014年度決算平均値の1.6%以下を達成しました。
- ◆ 地方債年度末残高については、750億円となり、目標額と同額となりました。
- ◆ 財政調整基金年度末残高は2014年度と比べて約13億円増加しました。これは忠生市民センター建替事業や市民ホール改修事業の完了などによる歳入の減少や、地方消費税交付金などの歳入が増加したことにより、積立額の増加があったためです。しかし、依然として目標額の70億円を下回っている状況です。
- ◆ 2016年度の予算編成にあたっては、予算編成方針に基づき、補助金等及び扶助費の見直しを行いました。
- ◆ 2014年度決算の「課別・事業別行政評価シート」で明らかになった課題の解決に向けた予算を、2016年度予算編成において反映させました。
- ◆ 2014年度決算から「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法に基づき「主要な施策の成果に関する説明書」として報告しました。
- ◆ ふるさと納税は、返礼品の贈呈やインターネット申込みを開始したことなどにより、個人から18,385千円、団体から74,200千円の寄附金がありました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	138,589	152,947	149,997	△ 2,950	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	14,120	18,867	16,097	△ 2,770	保険料	0	0	0	0
	物件費	64,311	41,694	43,873	2,179	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,027	2,619	5,329	2,710	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	720	583	1,541	958	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	9,151,346	9,964,971	13,834,934	3,869,963
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,151,346	9,964,971	13,834,934	3,869,963
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,363	24,716	20,358	△ 4,358	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	8,942,363	9,745,031	13,619,165	3,874,134
行政費用 小計 (b)	208,983	219,940	215,769	△ 4,171	金融収支差額 (d)	△ 290,915	△ 269,734	△ 256,629	13,105	
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	8,651,448	9,475,297	13,362,536	3,887,239	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,329	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,329	0	0	0	
					当期収支差額 (e)+(h)	8,653,777	9,475,297	13,362,536	3,887,239	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 149,997千円 (うち時間外勤務手当) 16,097千円	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 9,566,975千円 地方交付税 1,098,774千円 配当交付金 550,666千円 株式等譲渡所得割交付金 541,905千円 など
主な増減理由	2014年度に比べ、ふるさと納税促進事業や予算編成方法の見直しなど業務が増加する中で、既存業務の見直しを行ったことにより、時間外勤務手当が2,770千円減少。	主な増減理由	地方消費税交付金が2014年度の地方消費税率引き上げによる影響の平年度化などにより4,244,056千円増加。 地方消費税交付金の増などにより、地方交付税が384,545千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	財務会計システム賃借料 37,456千円 ふるさと納税返礼品発送委託料 3,433千円 新公会計制度事務支援委託料 1,420千円 ふるさと納税リーフレット作成委託料 268千円 など	決算額の主な内訳	不在者財産管理予納金 1,000千円 新公会計制度研修講師謝礼 490千円 研修負担金 51千円
主な増減理由	ふるさと納税に係る返礼品発送委託料やリーフレット作成委託料などが、4,341千円増加。 新公会計制度事務支援委託料が、仕様の見直しのため1,161千円減少。	主な増減理由	遺贈による寄附を受ける手続きとして、家庭裁判所に対し「不在者財産管理人選任審判申立」を行ったため、不在者財産管理予納金が1,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,621,762	1,843,404	221,642
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	9,762,608	11,677,691	1,915,083	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	1,615,344	1,836,802	221,458
	土地	0	0	0	賞与引当金	6,418	6,602	184
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	27,398,476	27,561,703	163,227
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	27,273,575	27,436,773	163,198
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	124,901	124,930	29
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	29,020,238	29,405,107	384,869
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 15,235,535	△ 13,180,283	2,055,252
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,235,535	△ 13,180,283	2,055,252
	その他の固定資産	4,022,095	4,547,133	525,038	負債及び純資産の部合計	13,784,703	16,224,824	2,440,121
	資産の部合計	13,784,703	16,224,824	2,440,121				

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 6,719,996千円 2016年度への繰越金 4,957,695千円	決算額の主な内訳	公共施設整備等基金1,520,529千円 土地開発基金 3,000,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円 まちだ未来づくり基金 9,604千円	決算額の主な内訳	臨時財政対策債 23,933,580千円 減税補てん債 3,353,805千円 臨時税収補てん債 149,388千円
主な増減理由	財政調整基金が1,355,535千円増加。 繰越金が559,549千円増加。	主な増減理由	公共施設整備等基金が515,434千円増加。 まちだ未来づくり基金の創設により、 9,604千円増加。	主な増減理由	2016年度償還予定の元金を流動負債へ計上したことにより1,836,802千円減少。臨時財政対策債の借り入れにより、 2,000,000千円増加。

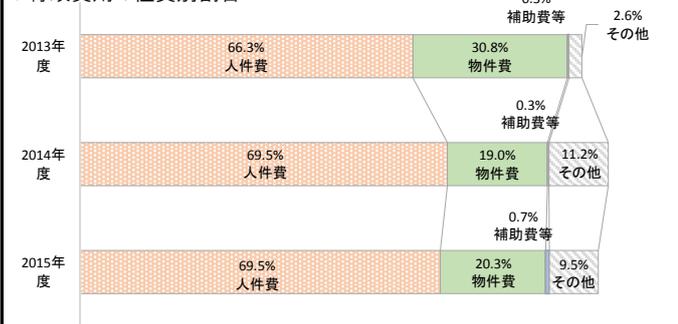
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,838,205	社会資本整備等投資活動収入	3,457,419	財務活動収入	2,000,000
行政サービス活動支出	475,456	社会資本整備等投資活動支出	5,337,991	財務活動支出	1,615,344
行政サービス活動収支差額(a)	13,362,749	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,880,572	財務活動収支差額(c)	384,656
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	11,866,833
				一般財源充当調整額	△ 11,866,833

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



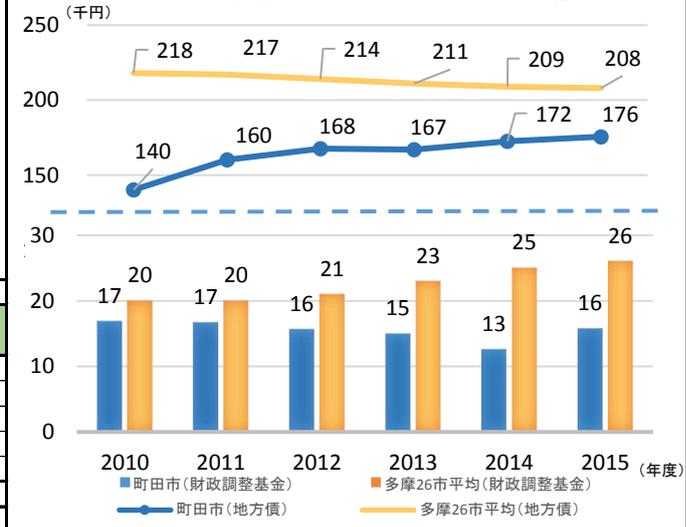
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
予算編成・執行管理事務	5.5					5.5	5.7
決算事務	3.4					3.4	4.5
財源確保事務(起債申請等)	2.4					2.4	1.5
財務部及び財政課庶務事務	3.7					3.7	3.3
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	15.0
2014年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	15.0

VI.個別分析

▽市民一人当たりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆実質公債費比率は、目標値である2014年度決算多摩26市平均値1.6%を3.3ポイント下回りました。また、忠生市民センター建替事業の完了などによる歳入の減少や、地方消費税交付金等歳入が増加したことで、基金の積立額が増加したことなどにより、純資産が2,055,252千円増加しました。市民一人当たりの財政調整基金残高は、2014年度より3千円増加しましたが、多摩26市平均値26千円を10千円下回りました。
- ◆人件費のうち時間外勤務手当は、ふるさと納税促進事業など財源確保事務が増加する中で、決算統計業務を中心とした既存業務の見直しを進めたことにより、2,770千円減少しています。
- ◆新公会計制度の運用において事務支援委託料を削減させつつ、業務の平準化により携わる時間数も削減できました。そのような中でも、成果においては、予算編成において課題解決に向けた予算を反映させる取り組みをするなど、新たな取り組みも実現させています。
- ◆ふるさと納税は、新たな促進策を2015年12月から導入したことによって個人からの寄附金が2014年度の1,548千円から18,385千円に増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市全体の事務事業の見直しによる歳出抑制を推進するとともに、積極的に財源を確保することが求められます。一方で、財源である市債の借入れについては、年々増加しているところではありますが、2015年度決算においては、目標額と同額になりました。今後も、実質公債費比率などの指標を確認しながら、将来負担を考慮して計画的に借入れることが求められます。
- ◆人件費のうち時間外勤務手当について、2,770千円減少しましたが、今後も起債事務や財務会計システム更改など業務量の増加が見込まれます。そのため、財政課業務の縮小・廃止・統合や、事務の簡略化など見直しを進めることにより、時間外勤務を適正に実施できるようにする必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	管財課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産の公有財産管理システムによる適正な管理および未利用財産(土地)の売払い等による歳入の増加を図ります。 ◆車両の適正配備を推進し、有効的な利用と適切な管理を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産の取得管理及び処分に関すること。 ◆車両の運行及び管理に関すること。 ◆車両の借上げ、整理に関すること。 ◆市有財産の共済契約に関すること。 ◆町田市土地開発公社との連絡調整に関すること。

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◇売却が困難とされている土地については、関係各課と情報共有し連携をとりながら、処分できるような今後も取り組んでいきます。 ◇市有財産の適正な管理のため、公有財産管理システムを公共施設総合管理へ活用する方法などの研究が必要です。 ◆今後、土地の速やかな売却に必要となる確認すべき項目を整理、体系化し、未利用期間を短縮する手法の検討が必要です。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市有財産(土地)売却の実績	千円	目標	(100,000)	(60,000)	(440,000)	—	売却可能な市有財産(土地)、廃道敷等の売却額
		実績	95,102	63,316	383,903		
車両管理台数(管財課管理・年度末時点)	台	目標	—	—	—	—	管財課所管の車両の台数
		実績	134	144	188		
車両保有総台数(町田市所有総台数)	台	目標	—	—	—	—	町田市所有の車両の台数
		実績	347	348	348		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆普通財産2件、廃道敷等19件の売却をしました。普通財産の売却に当たっては一般競争入札を基本とし、入札不調となった場合のみ随意契約を行いました。 ◆各課の土地の売却や貸付等に関する事務処理の相談に応じることで、売払いをスムーズに進めることができました。 ◆新公会計の情報との照合や財産所管部署へのヒヤリング等を行い、公有財産台帳の情報精度を高めました。 ◆土地の速やかな売却に必要となる建築上の条件、地下埋設物の状況、借地権等第三者の権利などの確認すべき項目の抽出を行いました。 ◆教育委員会が管理していた車両(45台)の統合を行い、車両の配車が円滑にできるようになりました。 ◆公有財産管理システムの公共施設等総合管理計画への活用に向け、道路台帳や施設台帳などで個別に管理している財産データを一元化する際の問題点の洗い出しを行いました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	195,819	194,162	224,172	30,010	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,499	13,572	13,625	53	保険料	0	0	0	0
物件費	45,709	47,013	46,410	△ 603	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,389	5,180	9,028	3,848	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	192,709	125	△ 192,584	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	17,106	21,378	27,926	6,548
補助費等	15,969	16,353	18,466	2,113	その他	54,191	62,179	75,631	13,452
減価償却費	7,529	17,679	9,926	△ 7,753	行政収入 小計(a)	71,297	83,557	103,557	20,000
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 211,069	△ 396,538	△ 239,683	156,855
賞与・退職手当引当金繰入額	17,340	12,179	44,141	31,962	金融収支差額 (d)	0	0	△ 249	△ 249
行政費用 小計 (b)	282,366	480,095	343,240	△ 136,855	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 211,069	△ 396,538	△ 239,932	156,606
特別費用 (g)	130,209	213,605	705,464	491,859	特別収入 小計 (f)	3,846	7,575	122,221	114,646
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 126,363	△ 206,030	△ 583,243	△ 377,213	当期収支差額 (e)+(h)	△ 337,432	△ 602,568	△ 823,175	△ 220,607

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	燃料費 16,679千円 修繕料 9,028千円 委託料 11,087千円 使用料及び賃借料 4,452千円 備品購入費(重要備品以外) 2,140千円など	決算額の主な内訳	人件費 224,172千円 (うち時間外勤務手当) 13,625千円
主な増減理由	委託料は、旧緑ヶ丘小学校用地の境界確定に必要な測量業務委託の実施により3,848千円増加。 教育委員会車両の統合により管理台数が増えたことから、燃料費が350千円増加、修繕料が378千円増加。	主な増減理由	教育委員会車両の統合に伴う人員増などにより、30,010千円増加。
勘定科目	特別費用	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	固定資産売却損 341,388千円 固定資産除却損 364,076千円	決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 75,581千円 財産の使用に伴う光熱水費等収入 840千円
主な増減理由	固定資産(土地・建物)の売却損により224,996千円増加。固定資産除却損266,863千円増加。	主な増減理由	公有財産の貸付収入の件数が増えたことにより、13,402千円増加。 自動販売機の省電力機種への変更などにより、光熱水費(電気)使用料分の収入が460千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1	0	△ 1	流動負債	7,481	8,623	1,142
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	7,060,941	6,731,825	△ 329,116		賞与引当金	7,481	8,623
	土地	6,826,084	6,726,014	△ 100,070		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	451,453	51,206	△ 400,247	固定負債	182,582	210,171	27,589
	建物減価償却累計額	△ 216,596	△ 45,395	171,201		地方債	37,000	47,000
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	145,582	163,171
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	190,063	218,794
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,900,699	6,552,791	△ 347,908
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	29,820	39,760	9,940	純資産の部合計	6,900,699	6,552,791	△ 347,908	
資産の部合計	7,090,762	6,771,585	△ 319,177	負債及び純資産の部合計	7,090,762	6,771,585	△ 319,177	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 公共公益用地 684,673千円 市民病院貸付用地 289,516千円 日本町田中・本町田西小 242,877千円 町田生活実習所 107,834千円	決算額の主な内訳	旧市立看護専門学校 12,660千円 東海町田マンション 27,812千円 井口ホーム 10,734千円	決算額の主な内訳	町田市土地開発公社出資金5,000千円 車両 34,760千円
主な増減理由	旧本町田中・本町田西小 242,877千円 相原駅西口自転車駐車場予定地 648,120千円増加。旧水道事務庁舎売却により 677,498千円 減少など。	主な増減理由	旧水道事務庁舎の売却により 400,247千円減少。	主な増減理由	車両の買い替え、教育委員会車両の統合などにより9,940千円増加。

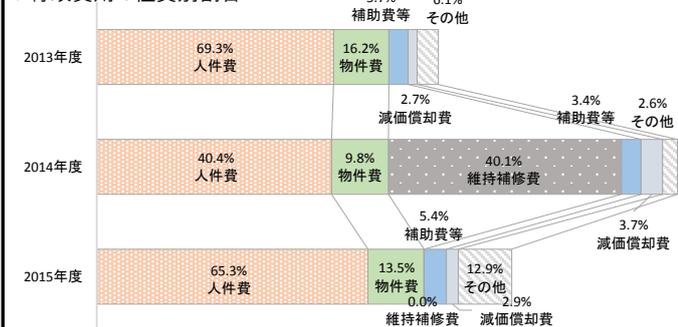
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,559	社会資本整備等投資活動収入	699,361	財務活動収入	10,000
行政サービス活動支出	314,832	社会資本整備等投資活動支出	17,849	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 211,273	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	681,512	財務活動収支差額(c)	10,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	480,239
				一般財源充当調整額	△ 480,239

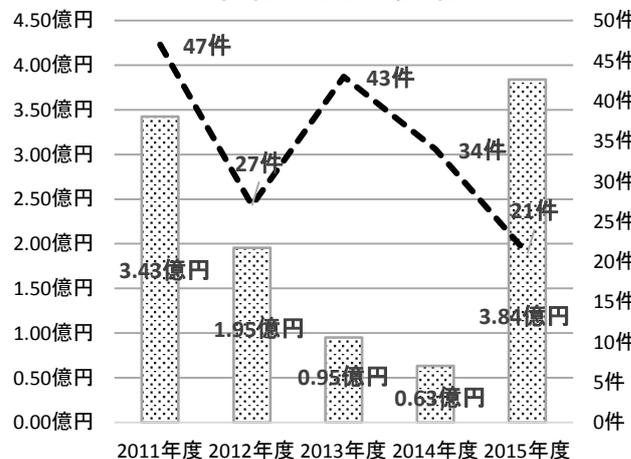
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

市有地売却実績



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
財産管理事務	2.9					2.9	3.1
市有地等売却事務	1.3					1.3	1.3
課内庶務	4.0					4.0	2.6
土地開発公社事務	1.1					1.1	0.9
車両管理事務	11.7	1.0	7.0	0.9	2.6	23.2	18.8
2015年度 歳出目 合計	21.0	1.0	7.0	0.9	2.6	32.5	26.7
2014年度 歳出目 合計	19.0	0.0	7.0	0.0	0.7	26.7	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度に40%を占めていた維持補修費は旧緑ヶ丘小学校解体等工事業が終了したことにより約1億9千万円減少し、行政費用は総額で約1億4千万円減少しました。維持補修費が減少したことで、人件費が約25%増、物件費が約4%増と相対的に増えました。
- ◆普通財産2件の売却、旧本町田中・本町田西小の貸付などで、行政収入は20,000千円増加しました。
- ◆低稼働率車両2台を再配備することにより、総合数を増やさずに各部署からの車両配備要望に対応することができました。また、再配備に伴い車両の買い替えが不要になり、更に1台の減車を実現でき、車両管理台数は合計で188台になりました。
- ◆事故の発生状況や防止策に関する情報を庁内に発信し、また、車両貸し出し時の声かけや「事故ゼロ期間」の掲示を行うことで、全職員に向けて安全確認の励行を促しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇引き続き普通財産の売却については、関係各課と情報共有連携をとりながら、売却できるよう今後も取り組み、売却が困難な場合は売却以外の有効活用を検討します。
- ◇2016年3月に策定された公共施設等総合管理計画の実現に向け、公有財産管理システムの活用方法を研究する必要があります。
- ◇市有財産(土地)売却については、売却予定地が個々に内包する問題点(境界確定等)の洗い出しと、売却に向けた事務の効率化に取り組む必要があります。
- ◇車両管理における業務の効率化に向け、他市の先進事例を参考にし、車両管理の手法を見直す必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	管財課
----	-----	------	-----

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行なうこと。				
基本情報	根拠法令等	町田市車両管理規程			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	車両管理台数	134	144	188	
	車両保有総台数	347	348	348	
	共用車の平均稼働率	73.30%	73.60%	75.10%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇買い替えを行うべき老朽化基準(購入から10年、若しくは100,000km以上走行)に到達する時期が集中しているため、予算および維持管理の面から、分散・平均化する必要があります。
 ◇効率的な稼働および適正配備にむけての取り組みを続けておりますが、「稼働率」という数値からしか判断できず、職員の希望する交通用具に対応できているか検証が必要です。
 ◆稼働率の実績状況を検証し、車種、年数等の条件とあわせて、車両の適正な配備・効率的な運用を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
車両管理台数 (管財課管理・年度末時点)	台	目標	-	-	-	-	管財課所管の車両の台数
		実績	134	144	188		
車両保有総台数 (町田市所有総台数)	台	目標	-	-	-	-	町田市所有の車両の台数
		実績	347	348	348		
成果の説明	◆教育委員会で管理していた45台の車両を統合し、車両管理を一元化しました。 ◆庁用車運転時に「エコドライブ」を推奨するため、パンフレットを庁内に配布しました。 ◆稼働率の低い車両の再配備を行うことで、総台数を増やさずに、配備要望への対応と経年劣化の激しい車両1台の廃車を行うことができました。 ◆事故の発生状況や防止策に関する情報を庁内に発信し、また、車両貸し出し時の声かけや「事故ゼロ期間」の掲示を行うことで、全職員に向けて安全確認の励行を促しました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	129,036	128,457	165,915	37,458	地方税	0	0	0	0
物件費	34,481	40,560	35,990	△ 4,570	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,280	5,507	7,182	1,675	その他	946	168	9	△ 159
減価償却費	6,180	6,822	9,065	2,243	行政収入 小計(a)	946	168	9	△ 159
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 292,730	△ 185,731	△ 260,293	△ 74,562
賞与・退職手当引当金繰入額	118,699	4,553	42,150	37,597	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	293,676	185,899	260,302	74,403	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 292,730	△ 185,731	△ 260,293	△ 74,562
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	653	0	△ 653
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	653	0	△ 653	当期収支差額 (e)+(h)	△ 292,730	△ 185,078	△ 260,293	△ 75,215

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	燃料費 16,680千円 修繕料 10,962千円 使用料及び賃借料 4,452千円 備品購入費(重要備品以外) 2,140千円 など	決算額の主な内訳	臨時費用保険金 9千円
主な増減理由	教育委員会車両の統合で管理台数が増えたことにより、燃料費351千円増加、修繕料2,312千円増加。車両購入(重要物品以外)台数を削減したことにより、備品購入費7,393千円減少。	主な増減理由	損害賠償金 130千円減少。 自賠責解約返戻金 21千円減少。 臨時費用保険金 8千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	保険料 5,751千円 公課費 1,253千円 負担金 178千円	決算額の主な内訳	人件費 165,915千円。
主な増減理由	車両移管に伴う保険料 1,306千円増加。 車検対象台数増加に伴う公課費 435千円増加。 負担金 66千円減少。	主な増減理由	教育委員会車両の統合に伴う人員増により、37,458千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト	台	2015	188	1,384,585	93,620	教育委員会車両との管理一元化により人員が増えたことから人件費が増加して行政費用全体が増えたことと、車両管理の一元化による車両再配備により管理台数を1台減らしたことにより、単位あたりコストが増加しました。
		2014	144	1,290,965	△ 63,361	
		2013	134	1,354,326		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

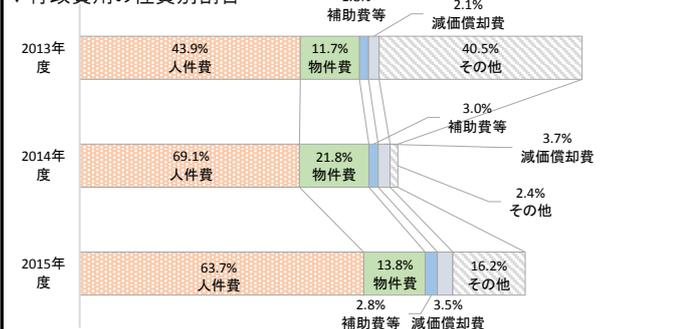
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,553	5,943	1,390	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,553	5,943	1,390
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	88,603	122,453	33,850
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	10,000	10,000
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	88,603	112,453	23,850	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	93,156	128,396	35,240
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 68,336	△ 93,636	△ 25,300	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		24,820	34,760	9,940	純資産の部合計	△ 68,336	△ 93,636	△ 25,300	
資産の部合計		24,820	34,760	9,940	負債及び純資産の部合計	24,820	34,760	9,940	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車両(重要物品)34,760千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	新車購入及び所管換えにより19,005千円増加。減価償却分として8,475千円減少。	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



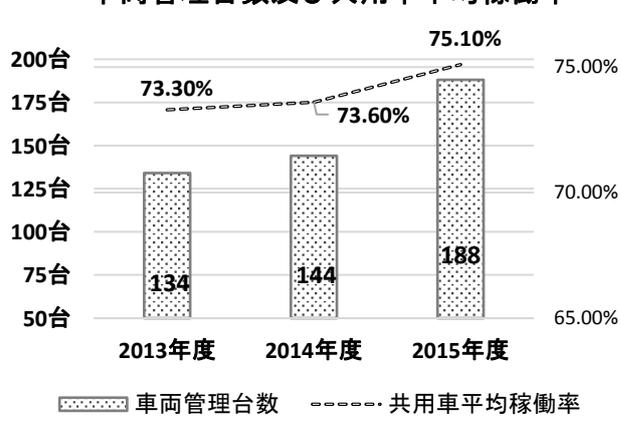
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
総務・庶務(一般事務)	2.2		0.1		0.1	2.4	3.0		
運行管理	3.4		0.5			3.9	3.2		
整備管理	1.8	0.3	2.4		0.5	5.0	4.1		
専用車両運行	4.3	0.7	4.0	0.9	2.0	11.9	8.5		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	11.7	1.0	7.0	0.9	2.6	23.2	18.8		
2014年度 歳出目 合計	11.1	0.0	7.0	0.0	0.7	18.8			

VI.個別分析

車両管理台数及び共用車平均稼働率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆車両の運行と管理が業務の主体であるため、人件費等が約60%以上を占めています。教育委員会車両との管理一元化に伴い、車両管理に係る人員は4.4人増加しました。
- ◆教育委員会車両との管理一元化により人員が増えたことから人件費が増加して行政費用全体が増えたこと、車両管理の一元化による車両再配備により管理台数を1台減らしたことから、単位あたりコストが増加しました。
- ◆低稼働率車両2台を再配備することにより、総台数を増やさずに各部署からの車両配備要望に対応することができました。また、車両管理の一元化により、車両の配車が円滑になったことで、稼働率は75%に向上しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各部署からの車両配備要望に対応するため、引き続き稼働率や使用状況を精査し、適正配備をしていく必要があります。
- ◆コストを削減するため、車両管理における業務の効率化に向け、他市の先進事例を参考にし、車両管理の手法を見直す必要があります。
- ◆車両台数の適正管理のため、リース車両の活用などを検討する必要があります。
- ◇安全運転の取り組みとして、事故発生件数を前年度より抑える安全運転の励行・啓発活動を継続する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	庁舎活用課	歳出目名	庁舎管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市役所を利用する方が快適・安全に庁舎を利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。 利用する方にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎管理を行うとともに、適切な管理を行い維持管理経費の削減に努めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備の保守点検や、警備・清掃業務委託等を行い、適切な庁舎の維持管理を行うこと ◆庁舎の修繕に関すること ◆庁舎の有効活用を図ること ◆職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと ◆庁舎のエコオフィスを推進すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費のうち、委託料については委託の仕様内容を精査し、契約方法等について見直しを行い削減を図ります。
◇2013年度の課題であった長期修繕計画について、市庁舎各設備における修繕の必要性を検討し、各設備の修繕について順位付けを行いました。2015年度は、各設備の予算や実施時期を踏まえた計画を作成し、突発的な修繕が発生しないようにすることが課題となります。
◆庁舎エネルギー使用量の削減を目指すための指標として庁舎電力使用量を掲げていますが、庁舎全体のエネルギー使用量をみる事ができないため、今後はガスも含めてエネルギー全体を把握できる指標を作る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
庁舎二酸化炭素(CO2)排出量	t	目標	-	(1,970)	(1,882)	1,743	目標値は、前年度実績値の1%減としています。
		実績	1,990	1,901	1,761	(2016年度)	
委託料の削減	千円	目標	-	(218,617)	(203,878)	-	市庁舎に関する委託料の合計金額を指標としています。委託料の削減額前年度比減を成果目標としています。
		実績	218,617	203,878	191,656	-	
市庁舎で排出されるごみの削減	kg	目標	(16,422)	(13,633)	(17,308)	-	市庁舎でのごみの排出量前年度比減を成果目標としています。
		実績	13,633	17,308	14,143	-	
成果の説明	<p>◆空調運転の見直しを行い、蓄熱での冷暖房を有効的に運転することにより、エネルギーの削減を図りました。これにより、庁舎の二酸化炭素(CO2)排出量は、2014年度比で140t(約7.4%)減少しました。(杉の木が1年間に二酸化炭素を吸収する量で換算すると約1万本分の削減。)</p> <p>◆委託料については、削減の取組を行い、2014年度に比べ、12,222千円(約6%)削減しました。主な取組は、2014年度の町田市庁舎総合管理業務委託と町田市役所本庁舎立体駐車場誘導業務委託を一元化した長期継続契約による効果や、2015年度の仕様書の見直しの効果による削減額4,610千円です。</p> <p>◆市庁舎で排出されるごみについては、庁内の全職場への呼びかけや、使用頻度の少ないごみ箱の撤去、さらに排出されたごみの実態調査を行い、その結果を各フロア管理者宛に周知し、ルールを徹底したことにより、2014年度に比べ約18.3%(3,165kg)ごみ排出量が削減できました。</p> <p>◆災害用トイレの準備や、境川の水位を確認することができる河川監視用カメラを設置したことなどにより、庁舎の防災機能が高まりました。</p> <p>◆屋上花畑ボランティアによる活動を24回/(年間)行い、ボランティアと協働で市庁舎4階屋上花畑の維持管理を行いました。</p>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	89,017	95,683	86,717	△ 8,966	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,111	4,565	3,621	△ 944	保険料	0	0	0	0
物件費	375,943	376,602	330,164	△ 46,438	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	218,617	203,878	191,656	△ 12,222	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	197,179	37,950	19,079	△ 18,871	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,683	4,306	4,289	△ 17	その他	80,126	75,560	53,495	△ 22,065
減価償却費	308,775	299,717	299,896	179	行政収入 小計(a)	80,126	75,560	53,495	△ 22,065
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 898,906	△ 755,502	△ 690,395	65,107
賞与・退職手当引当金繰入額	3,435	16,804	3,745	△ 13,059	金融収支差額 (d)	△ 54,535	△ 54,861	△ 53,870	991
行政費用 小計 (b)	979,032	831,062	743,890	△ 87,172	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 953,441	△ 810,363	△ 744,265	66,098
特別費用 (g)	102,858	720	0	△ 720	特別収入 小計 (f)	18,017	8,433	2,164	△ 6,269
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 84,841	7,713	2,164	△ 5,549	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,038,282	△ 802,650	△ 742,101	60,549

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 86,717千円 (うち時間外勤務手当) 3,621千円	決算額の主な内訳	庁舎管理事務委託料 191,656千円 光熱水費 100,884千円 通信運搬費 26,051千円 備品購入費 4,927千円 使用料及び賃借料 1,377千円 など
主な増減理由	人件費が、人員減等により、8,966千円減少。 時間外勤務手当が、常勤職員が1名減少したことや、事務分担の見直しによる時間外勤務の削減等により、944千円減少。	主な増減理由	庁舎管理事務委託料が、水道事務所における総合管理委託が不要になったこと等により、12,222千円減少。光熱水費が電気料金の単価が下がったことに加え、電気・ガスの使用量が減少したことにより、22,006千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 10,694千円 施設修繕料 8,385千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 40,640千円 光熱水費使用料 11,451千円 古紙売払収入 1,255千円 電話使用料 119千円 遺失物拾得金 30千円
主な増減理由	工事請負費が屋上展望テラスの工事終了により、8,746千円減少。施設修繕料が、フロアのレイアウト変更などの大規模な修繕が発生しなかったこと等により10,125千円減少。	主な増減理由	土地建物貸付収入が水道事務所を管財課に所管替えしたことにより、21,256千円減少。光熱水費使用料が電気料金の単価が下がったことにより1,067千円減少。古紙売払収入が市庁舎で排出されるごみの再資源化が進んだことにより、390千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		456,293	473,450	17,157
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	452,140	469,705	17,565
固定資産	有形固定資産	17,336,982	17,038,858	△ 298,124		賞与引当金	4,153	3,745	△ 408
	土地	4,228,776	4,228,776	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	固定負債		7,575,334	7,095,678	△ 479,656
	建物減価償却累計額	△ 866,467	△ 1,164,098	△ 297,631	地方債		7,494,508	7,024,804	△ 469,704
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	80,826	70,874	△ 9,952
	工作物減価償却累計額	△ 987	△ 1,480	△ 493		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	8,031,627	7,569,128	△ 462,499
	その他の固定資産	12,457	10,684	△ 1,773	純資産		9,317,812	9,480,414	162,602
資産の部合計	17,349,439	17,049,542	△ 299,897	負債及び純資産の部合計		17,349,439	17,049,542	△ 299,897	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎 4,228,776千円	庁舎建設事業債 7,024,804千円		
主な増減理由					2016年度償還予定の元金を流動負債へ計上したことにより、469,704千円減少。

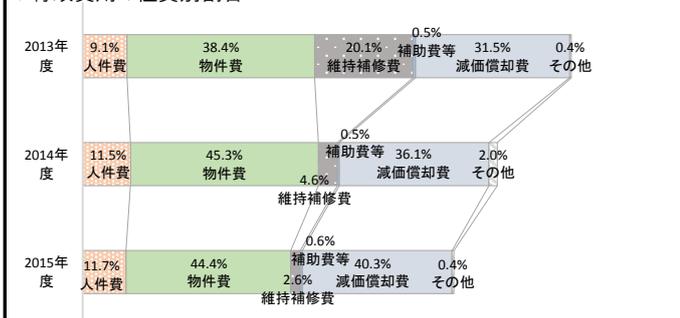
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,495	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	506,060	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	452,140
行政サービス活動収支差額(a)	△ 452,565	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 452,140
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 904,705
				一般財源充当調整額	904,705

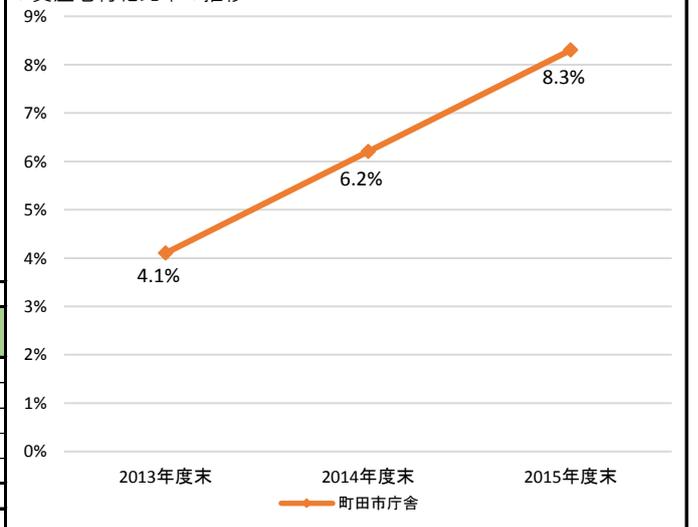
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		フルタイム	(短時間)				
庁舎の維持管理	2.8	0.4				3.2	3.1
庁舎の修繕業務	0.6					0.6	0.7
庁舎の事務室等配置業務	0.6					0.6	1.7
庁舎の有効活用業務	1.2	0.3				1.5	1.9
課の庶務・庁舎管理関連庶務	4.8	0.3				5.1	4.6
2015年度 歳出目 合計	10.0	1.0	0.0	0.0	0.0	11.0	12.0
2014年度 歳出目 合計	11.0	0.0	1.0	0.0	0.0	12.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度に行なった長期継続契約の一元化による効果や、2015年度に市庁舎の管理水準を維持しながら仕様書の見直しを行ったことなどにより、4,610千円削減しました。
- ◆維持補修費の平準化と突発的な修繕の発生を防ぐため、2016年度から2035年度までの長期修繕計画を作成しました。
- ◆二酸化炭素(CO2)排出量を指標とし、庁舎全体のエネルギー使用量を把握することで、より環境負荷の低減に寄与できるようになり、光熱水費の削減にもつながりました。
- ◆電気料金や電気使用量等を視野に入れた上で、市庁舎における照明効率の悪い地下1階部分と1,2,3階のフロアの一部のLED化工事を行い、環境負荷の削減を図りました。それにより今後は、1年間に約970千円の電気料が削減でき、二酸化炭素(CO2)排出量に換算すると、1年間に約24tの削減が見込まれます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆委託料の更なる削減を図るため、単年度ごとに契約している委託や削減効果が期待できる委託の仕様項目の見直しを行うことが課題となります。中でも、今後はエレベーター・エスカレーター等の保守点検業務委託の見直しなどが課題となります。
- ◆市庁舎内のスペースを活用することや、民間企業との連携を図ることなどにより、新たな財源確保が必要です。
- ◆庁舎のゴミの分別を徹底させ、更なる資源の売払収入を強化させる必要があります。
- ◆にぎわいのある庁舎を実現するため、庁舎4階にある屋上花畑の運営方法を検討します。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	利用者がより良い環境で安全に利用できる施設の効率的な維持保全・整備を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆国庫補助金を積極的に活用し、数多くの工事を実施していくためには、施設所管課と事務連携の強化及び情報の共有化を図り、国の補助項目の変更にあわせ迅速に対応する必要があります。

◆今後も様々な事業が各施設所管課で計画されており、それに伴い人件費も弾力的に変動すると想定されますが、時間外勤務の削減について、業務マニュアルの見直しなど業務の合理化、標準化を推進し効率化を図る必要があります。

◇老朽化比率が増加傾向であるため、工事費のコスト低減を図るとともに、竣工後における施設管理のランニングコスト低減につながる最新の工法等を積極的に活用する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	46/702,270	41/864,710	35/816,438	—	2010年度に策定し、毎年目標の見直しを行っている中期修繕計画に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等(実績)。
		実績	25/311,124	20/310,160	19/555,925		
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	—	—	—	—	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修(営繕課予算)。各施設所管課からの工事修繕要望に基づき、工事を行っている。
		実績	120/242,447	106/254,722	81/250,320		
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	—	—	—	—	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。各施設所管課の事業計画により金額は変動する。
		実績	192/4,459,773	225/7,407,249	149/6,131,531		

◆2015年度の主な事業は、中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)では、国際版画美術館改修工事、国際版画美術館熱源設備他改修工事、市有建築物における改修工事等(営繕課予算)では、授産センターエレベータ更新工事、市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)では、鶴川第一小学校校舎棟改築他工事、子どもセンターまあち新築工事などです。

◆庁内向けに省エネ機器の勉強会を実施したことにより、最新機器の情報を把握し、また、職員相互の技術力の向上を図ることができました。

◆学校教育部施設課と毎月定例の打合せを行う他、各施設所管課とも随時打合せを行い、事務の連携と情報の共有化を図ったことにより、安全で適正な工事の実施につながりました。

◆業務マニュアルの見直しの一環として、工事受注業者提出書類の整備を行い、2016年度に試験運用する予定です。

◆エレベータ改修工事について撤去新設工事ではなく、リニューアル工法を採用し、工事費のコスト低減を図ることができました。

◆省エネ性能の高い機器を積極的に採用するなど、竣工後のランニングコスト低減を意識し取り組みました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	293,758	313,677	293,902	△ 19,775	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,116	22,363	14,893	△ 7,470	保険料	0	0	0	0
物件費	4,410	4,401	7,683	3,282	国庫支出金	0	0	1,503	1,503
うち委託料	668	270	4,558	4,288	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	68	0	△ 68
補助費等	35	37	70	33	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	906	906
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	68	2,409	2,341
賞与・退職手当引当金繰入額	31,156	47,256	38,020	△ 9,236	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 329,359	△ 365,303	△ 337,266	28,037
行政費用 小計 (b)	329,359	365,371	339,675	△ 25,696	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 329,359	△ 365,303	△ 337,266	28,037
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 329,359	△ 365,303	△ 337,266	28,037

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 293,902千円 (うち時間外勤務手当) 14,893千円	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(小山市民センター外特定天井耐震診断調査) 1,503千円
主な増減理由	常勤、再任用職員(短時間)が各1人増員となった一方で、再任用職員(フルタイム)が2人減員、臨時職員が1名減員となったこと、時間外縮減の取組を行ったことなどにより19,775千円減少。	主な増減理由	小山市民センター及び生涯学習センターの特定天井耐震診断調査を実施し、この調査に係る社会資本整備総合交付金1,503千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	小山市民センター外特定天井耐震診断等調査業務委託 4,509千円 土木積算システム借上料 1,053千円 営繕積算システム借上料 828千円 営繕積算複合単価データ年間使用料281千円など	決算額の主な内訳	町田市民病院自家発電設備等改修工事に係る人件費 906千円
主な増減理由	新規事業として、小山市民センター及び生涯学習センターの特定天井耐震診断等調査を実施したことなどにより、4,288千円増加。原材料費が皆減したことなどにより1,006千円減少。	主な増減理由	公営企業会計である町田市民病院の自家発電設備等改修工事の設計、監督に係る人件費として、その他(行政収入)906千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		13,359	13,544	185
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		13,359	13,544	185
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		259,996	256,308	△ 3,688
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		259,996	256,308	△ 3,688
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	141,807	215,798	73,991	負債の部合計		273,355	269,852	△ 3,503
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		△ 131,548	△ 54,054	77,494
資産の部合計	141,807	215,798	73,991	純資産の部合計		△ 131,548	△ 54,054	77,494	
				負債及び純資産の部合計		141,807	215,798	73,991	

④貸借対照表の特征的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	鶴川市民センター改修工事 81,907千円 鶴川市民センター改修電気設備工事 53,542千円 鶴川市民センター改修空調和設備工事 32,490千円など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	鶴川市民センター改修工事などにより、192,714千円増加。国際版画美術館熱源設備他改修工事などが工事完了したことにより118,723千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

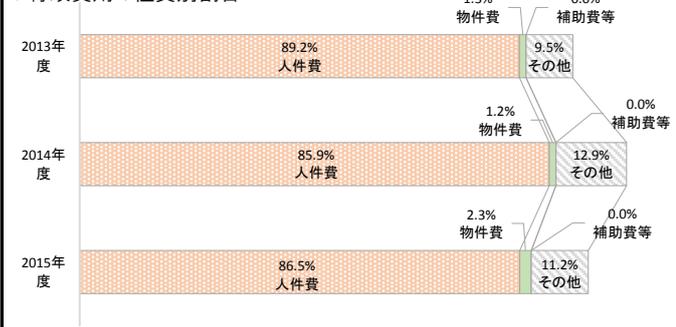
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,409	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	343,178	社会資本整備等投資活動支出	609,706	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 340,769	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 609,706	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 950,475
				一般財源充当調整額	950,475

V.財務構造分析

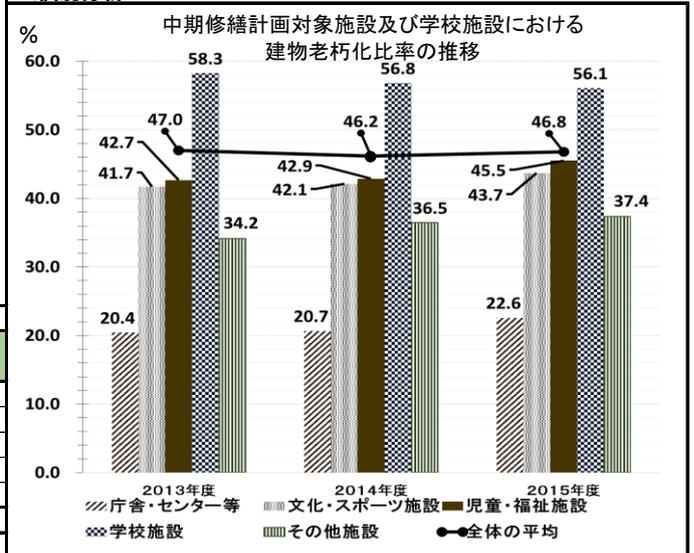
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014 合計
営繕課管理事務	10.2		0.1			10.3	9.3
市有建築物営繕事務	23.2		1.9			25.1	26.2
市有建築物計画事務	2.6					2.6	3.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	36.0	0.0	2.0	0.0	0.0	38.0	38.6
2014年度 歳出目 合計	35.0	2.0	1.0	0.0	0.6	38.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2015年度は庁内向けに最新の省エネ機器の勉強会を行い、最新機器の情報を把握し、職員相互の技術力向上を図りました。また、学校教育施設課と定例会を行い、事務の連携と情報の共有化を図ることができました。

◆人件費が2014年度に比べて減少している要因としては、事業に関わる人員の0.6人減少によるものですが、他に、時間外勤務手当が減少したことも一因となっています。時間外勤務手当が減少したのは、2015年度の仕事目標の中で、「時間外勤務時間数の縮減」を掲げ、課内会議等を通じて見直しを行う機会を設け、各職員が時間外勤務縮減に取り組んだことが一つの要因です。

◆老朽化比率の適正な範囲は35~50%と言われており、中期修繕計画対象施設と学校施設の全体平均値はおおむね適正な範囲内となっています。2013年度から全体の老朽化比率が上昇していない要因は、この間の大型施設の改築などによるものです。施設を用途別に見ると、老朽化比率にばらつきがあります。また、グラフには表れていませんが、個別の施設として老朽化比率の高い施設が多く存在しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆時間外勤務の削減について、引き続き業務の平準化を推進し効率化を図る必要があります。

◆限られた財源の中で効果的に老朽化の進んでいる公共施設の改修工事を実施していくためには、施設所管課との事務連携を強化して国庫補助金を積極的に活用するとともに、必要性や緊急性を精査し、優先順位の見直しを行う必要があります。

◇全体としては、老朽化比率が増加傾向であるため、工事費のコスト低減、さらに竣工後における施設管理のランニングコスト低減につながる最新の工法等を活用する必要があります。

◇策定中である町田市公共施設等総合管理計画の方針に沿って、中期修繕計画を見直す必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆ 物品の購入契約に関すること ◆ 業務委託等の契約に関すること ◆ 契約制度に関すること ◆ 入札参加資格申請に関すること ◆ 契約事務適正化委員会に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2015年度以降も市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続する必要があります。 ◆ 未収金を回収するため、今後も定期的に督促・催促を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	目標	(85)	(85)	(87)	87 (2016)	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	81.0	85.1	87.2		
市内事業者の受注率(物品購入契約)	%	目標	—	—	—	68.4 (2016)	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	—	62.3	66.9		
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約案件の早期公表や、予算課との入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境作りに努めた結果、工事請負契約の市内事業者の受注率が2014年度と比較して2.1ポイント上昇しました。特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率は、2013年度が86.0%、2014年度が89.0%、2015年度が92.1%となりました。 ◆ 「見積り徴取の取扱い方針」を制定したことや「契約課だより」等で各課に市内事業者への優先発注の周知を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率が2014年度と比較して4.6ポイント上昇しました。 ◆ 朝礼及び担当者間でのミーティングを通し、お互いの業務の進捗状況確認を行うなど、課内の協力体制を強化したことにより時間外勤務手当を削減しました。 ◆ 未収金(和解解決金)を回収するため、電話・文書による継続的な督促を行ったことにより、事業者から181千円を回収しました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	110,973	108,673	107,871	△ 802	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,136	1,129	925	△ 204	保険料	0	0	0	0
物件費	2,127	2,125	1,811	△ 314	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	152	186	190	4	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	281	2,203	166	△ 2,037
不納欠損引当金繰入額	773	722	0	△ 722	行政収入 小計(a)	281	2,203	166	△ 2,037
賞与・退職手当引当金繰入額	18,481	10,620	16,522	5,902	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 132,225	△ 120,123	△ 126,228	△ 6,105
行政費用 小計 (b)	132,506	122,326	126,394	4,068	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 132,225	△ 120,123	△ 126,228	△ 6,105
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	86	86	特別収入 小計 (f)	0	0	86	86
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 132,225	△ 120,123	△ 126,142	△ 6,019

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 107,871千円 (うち時間外勤務手当) 925千円	決算額の主な内訳	消耗品費(主に住宅地図購入費) 1,632千円 システム使用料(工事実績、企業情報等検索システム) 140千円 旅費 39千円
主な増減理由	朝礼及び担当者間でのミーティングによりお互いの業務の進捗状況確認を行うなど、課内の協力体制を強化したことにより、時間外勤務手当が204千円減少。	主な増減理由	住宅地図購入冊数が減少したことなどにより、消耗品費が321千円減少。 電子調達部会員の会議出席などのため、旅費が7千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	研修負担金 190千円	決算額の主な内訳	遅延違約金 166千円
主な増減理由	2回分の研修参加費が2014年度に比べ2千円高かったことにより、4千円増加。	主な増減理由	2014年度は契約違約金及び遅延損害金が2,203千円発生したが、2015年度に発生した遅延違約金は166千円だったため、2,037千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,599	100	△ 1,499	流動負債	5,094	5,257	163
	不納欠損引当金	△ 1,495	△ 91	1,404				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	5,094	5,257	163
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	99,136	99,471	335
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	99,136	99,471	335
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	104,230	104,728	498
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 104,126	△ 104,719	△ 593	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 104,126	△ 104,719	△ 593	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	104	9	△ 95	
資産の部合計	104	9	△ 95					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
和解解決金	100千円				
主な増減理由	和解解決金181千円の納付と遅延損害金及び和解解決金1,318千円の不納欠損処理を行ったことにより、1,499千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

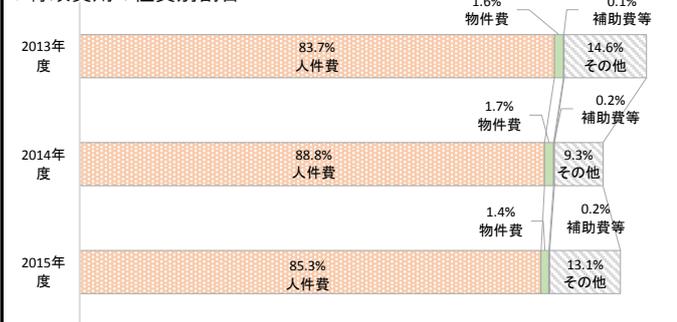
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	347	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 125,549	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 125,549
				一般財源充当調整額	125,549

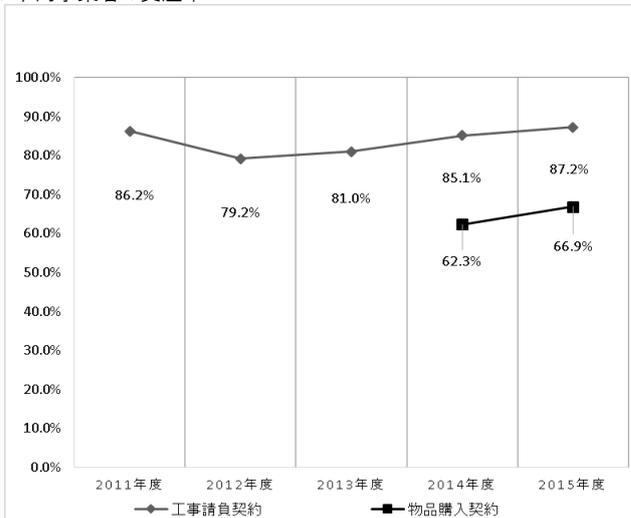
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽市内事業者の受注率



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
契約管理事務	6.0		1.0			7.0	5.4
工事契約事務	4.5					4.5	5.5
物品契約事務	3.5					3.5	4.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	0.0	0.0	15.0	15.0
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	1.0	0.0	0.0	15.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆朝礼及び担当者間でのミーティングによりお互いの業務の進捗状況確認を行うことで、課内の協力体制を強化し、各係の繁忙期の連携を行った結果、時間外勤務手当を2014年度と比較して204千円削減することができました。
- ◆工事請負契約の案件の早期公表など、市内事業者が入札に参加しやすい環境作りに努めたことにより、工事請負契約の市内事業者の受注率は2014年度と比較して2.1ポイント上昇しました。
- ◆「見積り徴取の取扱い方針」を制定したことや「契約課だより」等で各課に市内事業者への優先発注の周知を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率は2014年度と比較して4.6ポイント上昇しました。
- ◆電話・文書による継続的な督促を行ったことにより、事業者から和解解決金181千円を回収しました。遅延損害金及び和解解決金1,318千円については、債務者の破産などにより不納欠損処理を行いました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約については、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続する必要があります。
- ◆物品購入契約については、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取組を継続する必要があります。
- ◆未収金を回収するため、今後も定期的に督促・催促を行う必要があります。
- ◆電力自由化への対応など、市の経常経費削減につながるような契約方法を検討する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	適正・公平かつ正確な課税を行い、内容について納得していただけるようにすることです。 お客さまが求める証明書発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人市・都民税の課税に関する事 ◆軽自動車税の課税に関する事 ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関する事 ◆市民税・都民税 課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関する事 ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関する事

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民税等賦課管理費においては、課税事務を推進するための人件費と物件費が大半を占めています。適正な課税を確保しつつも、職員が直接行わなければならない事務と、委託等が可能な事務を検証するなど、より効率的な事務執行体制を検討していく必要があります。
◆2015年度は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入および個人住民税の給与所得者における特別徴収推進という新たな課題に対応する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市民税)	%	目標	(18)	(26)	(27)	30 (2017年度)	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	22	25	28		
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	(40)	(47)	(50)	55 (2017年度)	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	45	49	53		
		目標					
		実績					

◆給与支払報告書又は公的年金等支払報告書の提出について、2014年度課税から、一定規模以上の事業所にエルタックス又は光ディスク等により提出することが義務付けられたことおよび広報等による周知により、電子申告の利用率が年々向上しています。法人市民税の申告については、2017年度目標としていた50%を達成しました。更なる向上を目指し、2017年度の目標値を見直しました。
◆2014年度に東京都が策定した「オール東京個人住民税特別徴収推進プラン」に沿った実施計画を策定しました。
◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するため、市税条例および市税条例施行規則を改正し、申告書等の様式を見直しました。
◆市・都民税の申告受付は2014年度に引き続き2月1日開始に前倒しすることで、市民サービスの維持を図りました。
◆業務マニュアルを見直し、課内職員の研修を充実させることにより、職員の職務遂行能力の向上に努めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	369,485	367,188	395,449	28,261	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	33,428	35,507	42,411	6,904	保険料	0	0	0	0
物件費	65,450	67,731	70,665	2,934	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	56,980	58,591	62,228	3,637	都支支出金	317,518	286,402	305,174	18,772
維持補修費	0	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,685	7,134	7,699	565	使用料及手数料	2,740	3,033	3,395	362
減価償却費	0	0	0	0	その他	129	137	123	△ 14
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	320,387	289,572	308,692	19,120
賞与・退職手当引当金繰入額	35,889	28,319	50,210	21,891	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 158,122	△ 180,800	△ 215,331	△ 34,531
行政費用 小計 (b)	478,509	470,372	524,023	53,651	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 158,122	△ 180,800	△ 215,331	△ 34,531
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 158,122	△ 180,800	△ 215,331	△ 34,531

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 395,449千円 (うち時間外勤務手当) 42,411千円	決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金 7,581千円 東京税務協会分担金 118千円
主な増減理由	特別徴収の推進、マイナンバー制度の対応のための増員と、軽自動車税などの税制改正に対応するための時間外勤務が増加し、人件費が28,261千円増加。	主な増減理由	地方税電子化協議会における国税と地方税の連携システムの費用が増額されたことにより、負担金が565千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	労働者派遣契約 29,641千円 普通徴収納税通知書印刷・出力・事後処理委託 9,868千円 電子計算機入力データ作成およびスキャン業務委託 9,842千円 市・都民税特別徴収税額通知書等作成の業務委託 5,030千円 など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 305,174千円
主な増減理由	当初課税業務のための労働者派遣契約の単価の上昇による労働者派遣委託料の増加などにより委託料が3,637千円増加。	主な増減理由	個人都民税の賦課・徴収業務に対する都からの徴収委託金が、賦課業務における人件費の増加に伴い18,772千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,210	15,735	525	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	15,210	15,735	525
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	296,007	297,763	1,756
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	296,007	297,763	1,756	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	311,217	313,498	2,281
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 311,217	△ 313,498	△ 2,281	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 311,217	△ 313,498	△ 2,281	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

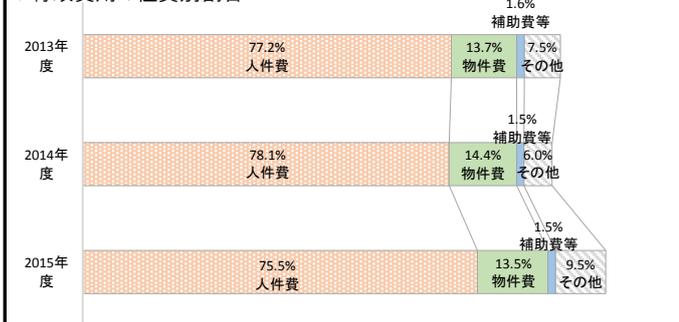
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	308,691	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	521,741	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 213,050	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 213,050	
			一般財源充当調整額	213,050	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
軽自動車税賦課事務	3.7			0.2	3.9	3.0			
法人市民税事務	1.6	1.0		0.6	3.2	2.3			
市・都民税賦課事務	32.2		1.0	3.1	2.6	38.9	35.8		
市民税管理事務等	4.6	1.0			5.6	4.0			
証明閲覧事務	1.9		2.0	0.9	4.8	6.6			
2015年度 歳出目 合計	44.0	2.0	3.0	4.0	3.4	56.4	51.7		
2014年度 歳出目 合計	43.0	0.0	2.0	4.0	2.7	51.7			

VI.個別分析

▽納税義務者数と時間外勤務時間数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電子申告の利用率は、目標を上回る成果を挙げています。
- ◆行政費用については、個人市・都民税、法人市民税、軽自動車税の課税業務等を実施するための人件費が395,449千円(75.5%)、物件費が70,665千円(13.5%)となっています。
- ◆特別徴収の推進、マイナンバー制度の導入の準備(市税条例の改正、様式の見直し)および、約30年ぶりとなる軽自動車税の税率改正に対応したことにより、人件費が28,261千円(時間外勤務が、約2,250時間、6,904千円)増加しました。
- ◆業務マニュアルを見直し、課内職員の研修を充実させることにより、職員の職務遂行能力の向上に努めました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民税等賦課管理費においては、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。適正な課税を確保しつつも、職員が直接行わなければならない業務と、委託等が可能な業務を検証するなど、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
- ◆電子申告のさらなる利用率の拡大のため、未導入団体に対し、引き続き周知を図っていきます。
- ◆2016年度は、2017年1月から始まる課税業務においてマイナンバーの利用を開始するための運用方法の検討やマイナンバーの確認業務、さらに2017年度個人住民税における給与所得者の特別徴収一斉指定に向けた、事業所への予告通知などの準備により、業務量の増加が見込まれるため、効率的に対応をしていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	・公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行います。 ・固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ・納税者(申告者)の利便性向上を図ります。
所管する事務	◆固定資産(土地、家屋および償却資産)の評価および価格等の決定に関すること。 ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税および事業所税の課税および減免に関すること。

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇行政費用の大部分を人件費が占めています。人件費以外の費用は、適正な課税を行うための費用でコスト削減の余地が少ないことから、人件費を抑えつつ、適正な課税を行うことが課題となります。

◆2015年度は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の円滑な導入という新たな課題に対応する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	固定資産税・都市計画税を課税した金額
		実績	29,214,091	29,735,178	29,623,750	-	
罹災証明書発行件数	件	目標	-	-	-	-	地震・風水害等により被害を受けた家屋について申請を受け、調査により罹災証明書を発行した件数
		実績	39	39	49	-	
償却資産未申告者へののみなし課税実施に伴う収入額	千円	目標	-	-	-	-	みなし課税とは、未申告者に対し、申告があったものとみなして課税するもの
		実績	0	0	16,169	-	

◇固定資産税の評価替え年度である2015年度の評価・課税について、人件費を抑えつつ、適正に行いました。

◆災害に備え罹災証明関連研修の継続実施のほか、災害対応マニュアルを作成し現実的な災害対応ができるよう能力向上に努めました。

◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するため、市税条例および市税条例施行規則を改正し、申告書等の様式を見直しました。

◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)を策定するとともに、当該計画に定める「みなし課税」を前倒しで実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	366,986	370,787	345,620	△ 25,167	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,697	27,586	17,748	△ 9,838	保険料	0	0	0	0
物件費	125,347	72,583	65,780	△ 6,803	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	121,057	67,839	61,583	△ 6,256	都支支出金	108	118	865	747
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,384	9,035	8,635	△ 400
補助費等	536	573	444	△ 129	その他	0	0	30	30
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,492	9,153	9,530	377
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 520,181	△ 475,910	△ 436,214	39,696
賞与・退職手当引当金繰入額	36,804	41,120	33,900	△ 7,220	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	529,673	485,063	445,744	△ 39,319	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 520,181	△ 475,910	△ 436,214	39,696
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 520,181	△ 475,910	△ 436,214	39,696

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 345,620千円 (うち時間外勤務手当) 17,748千円	決算額の主な内訳	土地・建物状況調査委託金 118千円 建物分類集計調査委託金 747千円
主な増減理由	常勤職員の減員と時間外の削減により、2014年度より25,167千円減少。	主な増減理由	5年に1度の建物分類集計調査委託金により、2014年度より747千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地評価業務委託 16,934千円 固定資産税・都市計画税納税通知書および課税明細書作成業務委託 9,117千円 町田市全域航空写真撮影およびデジタルオルソ画像作成業務委託 8,424千円など	決算額の主な内訳	土地および家屋台帳等閲覧手数料 498千円 税務証明手数料 8,137千円
主な増減理由	土地評価業務委託が2014年度より4,014千円減少。 固定資産税・都市計画税納税通知書および課税明細書作成業務委託が2014年度より728千円減少。	主な増減理由	閲覧件数および交付申請件数の減少により、400千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,169	15,843	△ 326	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	16,169	15,843	△ 326
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	314,682	299,797	△ 14,885
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	314,682	299,797	△ 14,885
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	330,851	315,640	△ 15,211
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 330,851	△ 315,640	15,211
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 330,851	△ 315,640	15,211		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

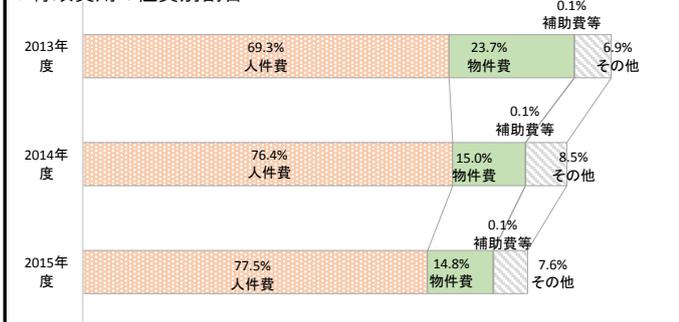
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,530	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	460,956	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 451,426	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 451,426
				一般財源充当調整額	451,426

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

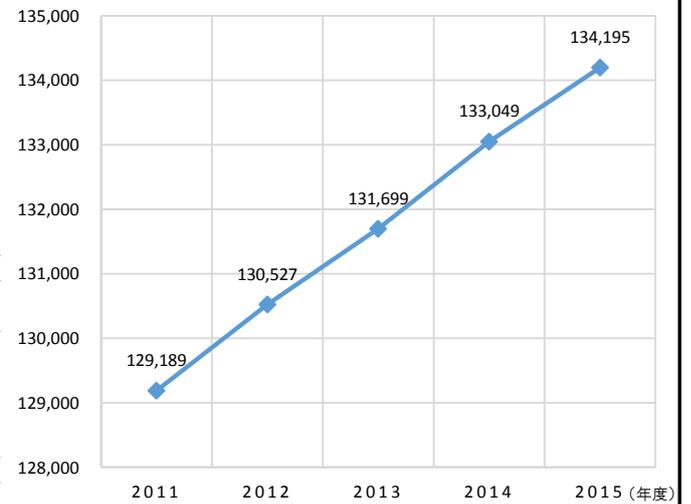
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
土地評価・賦課事務	19.8	1.0			1.0	21.8	18.9
家屋評価・賦課事務	17.3				0.5	17.8	18.2
償却資産評価・賦課事務	4.0			1.0	0.2	5.2	3.9
資産課税システム等管理事務	7.9			1.0	0.9	9.8	14.5
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	49.0	1.0	0.0	2.0	2.6	54.6	55.5
2014年度 歳出目 合計	50.0	1.0	0.0	2.0	2.5	55.5	

VI.個別分析

▽納税通知書発送件数の推移(当初)

(通数)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費については、3年に1度の評価の見直し(評価替え)のための土地評価業務委託において、2014年度より4,014千円減少しました。
- ◆時間外勤務削減に向け業務の前倒し実施を行うとともに、月ごとに進捗状況を管理したことにより人件費を2014年度比約6.8%削減することができました。
- ◆災害に備え罹災証明関連研修の継続実施のほか、災害対応マニュアルを作成し現実的な災害対応ができるよう能力向上に努めました。
- ◆納税通知書1件あたりのコストは、2013年度4,022.5円、2014年度3,645.7円、2015年度3,321.6円で、納税通知書の件数が増加しているものの、行政費用は減少しています。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)を策定するとともに、当該計画に定める「みなし課税」を前倒しで実施しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度は、時間外勤務時間数の削減を月次目標に掲げ、時間外勤務の前倒しや平準化に努めた結果、2014年度より人件費を減少させることができましたが、人件費の占める割合が高いことが課題です。2016年度は、時間外総数の集計だけでなく、平均労働時間と個人別労働時間の差を指標に月ごとの検証を行い、時間外勤務の平準化に努める必要があります。
- ◆災害対応マニュアルに基づく被災家屋被害認定調査や罹災証明書発行業務に対応できる現実的な災害対応体制の整備を完了させます。
- ◇町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき、償却資産の課税客体を適正に把握する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

I. 組織概要

組織の使命 納税しやすい環境の整備をすすめ、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民に対し納税に関する情報提供に努めます。

- 所管する事務**
- ◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること
 - ◆市税等の口座振替に関すること
 - ◆納税の啓発および相談に関すること
 - ◆市税等の督促および催告に関すること
 - ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること
 - ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆滞納者数および滞納額を増加させないため、現年課税分の滞納者に対し職員による電話催告を実施いたしました。しかし、徴収活動を効率的に行うため、職員による電話催告に代えて、自動音声電話催告システムの導入を検討します。
- ◆更なる収納率の向上および未収金の減少を目指して、納税しやすい環境の整備と、効率的かつ効果的な徴収方法の検討をすすめます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	(98.45)	(98.65)	(98.80)	99.20	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	98.61	98.80	99.03	(2020年度)	
滞納繰越分収納率	%	目標	(24.00)	(35.70)	(35.70)	40.00	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	35.68	35.06	41.58	(2020年度)	
滞納者数	件	目標	—	—	—	11,045	1年以上の市税滞納者数
		実績	18,694	16,518	13,545	(2020年度)	

- 成果の説明**
- ◆2014年度に比べ現年課税分収納率は0.23ポイント増、滞納繰越分収納率は6.52ポイント増、滞納者数は2,973人減少しています。
 - ◆2015年11月から試験的に自動音声電話催告システムを導入し、2,223件の発信を行い51,933千円の収入に結びつきました。
 - ◆市税の納付方法および市税の使われ方などのチラシを作成し、市内の町内会に回覧を依頼したり、成人式で配布するなどの活動を行いました。
 - ◆八王子都税事務所と合同で納税キャンペーンを実施し、町田駅周辺で口座振替の案内チラシ、花の種、ティッシュを800人に配布しました。
 - ◆2015年度から公債権対策係を新設し、国民健康保険税の一部について納税課で徴収を開始し、公債権徴収一元化を実施しました。
 - ◆「町田市公債権徴収一元化庁内検討委員会」を開催し、2016年度からは国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の一部を納税課に一元化して徴収する体制を整えました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	308,582	307,574	336,111	28,537	地方税	66,819,783	68,018,933	68,046,460	27,527
うち時間外勤務手当	19,401	14,704	14,900	196	保険料	0	0	0	0
物件費	26,154	26,135	27,748	1,613	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,231	19,305	20,303	998	都支支出金	309,472	365,453	359,109	△ 6,344
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	826	868	846	△ 22
補助費等	232,240	229,132	269,518	40,386	その他	207,293	243,210	217,883	△ 25,327
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	67,337,374	68,628,464	68,624,298	△ 4,166
不納欠損引当金繰入額	270,360	100,564	17,542	△ 83,022	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	66,471,044	67,932,224	67,917,592	△ 14,632
賞与・退職手当引当金繰入額	28,994	32,835	55,787	22,952	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	866,330	696,240	706,706	10,466	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	66,471,044	67,932,224	67,917,592	△ 14,632
特別費用 (g)	21,351	26,018	24,766	△ 1,252	特別収入 小計 (f)	6,488	5,483	7,778	2,295
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 14,863	△ 20,535	△ 16,988	3,547	当期収支差額 (e)+(h)	66,456,181	67,911,689	67,900,604	△ 11,085

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 307,231千円 再任用職員人件費 10,861千円など	決算額の主な内訳	個人市民税 30,255,215千円 固定資産税 24,890,514千円 都市計画税 4,733,236千円 法人市民税 4,013,436千円など
主な増減理由	公債権対策係を新設したことによる常勤職員2名の増員、再任用職員1名および嘱託員を2名増員したことにより、28,537千円増加。	主な増減理由	景気回復の傾向のため個人市民税の調定額が123,130千円増加、同様に法人市民税の調定額も80,362千円増加。固定資産税の評価替により調定額が99,444千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	不納欠損引当金繰入額
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2015年度発生分) 271,084千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金繰入額17,542千円
主な増減理由	市民税・都民税に係る還付が増加したため8,510千円の増加。法人市民税に係る還付が増加したため、33,804千円の増加など。	主な増減理由	市税の未収入額が2014年度比で469,611千円減少したことなどにより、不納欠損引当金繰入額が83,022千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,388,282	1,918,608	△ 469,674	流動負債	28,203	31,440	3,237	
	不納欠損引当金	△ 530,327	△ 418,720	111,607	還付未済金	14,350	16,652	2,302	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,853	14,788	935
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	269,597	279,846	10,249
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	269,597	279,846	10,249
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	297,800	311,286	13,486
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,560,155	1,188,602	△ 371,553
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,560,155	1,188,602	△ 371,553		
資産の部合計	1,857,955	1,499,888	△ 358,067	負債及び純資産の部合計	1,857,955	1,499,888	△ 358,067		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 1,302,161千円 固定資産税 418,947千円 都市計画税 85,772千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △418,720千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 16,480千円 市税延滞金還付未済額 172千円
主な増減理由	徴収活動の強化により、未収金が減少。 個人市民税 △303,751千円 固定資産税 △127,410千円 都市計画税 △25,352千円	主な増減理由	未収金の減少により、111,607千円減少。	主な増減理由	還付により、1,587千円減少。 消滅時効により、1,432千円減少。 新規発生により、5,321千円増加。

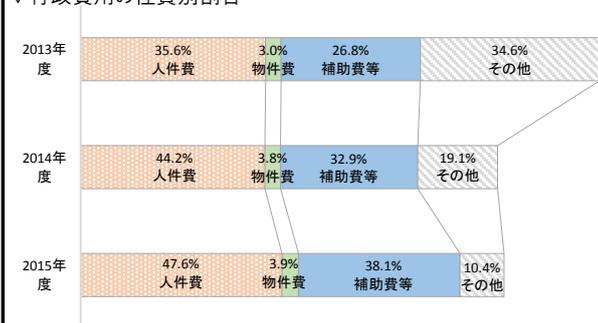
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,951,725	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	679,567	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	68,272,158	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	68,272,158
				一般財源充当調整額	△ 68,272,158

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



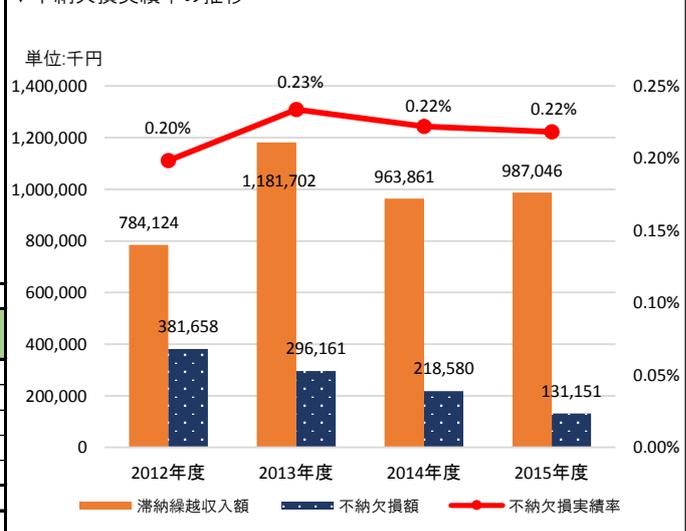
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
納税相談	5.5	0.3	0.2			6.0	5.6
滞納整理	24.8	2.0	0.8	0.8	28.4	23.3	23.3
収納・還付	4.5	0.3		0.9	5.7	6.4	6.4
口座振替	2.0			0.8	3.2	4.1	4.1
庶務その他	8.2	0.4	0.2	0.4	9.2	8.2	8.2
2015年度 歳出目 合計	45.0	0.0	3.0	2.0	52.5	47.6	47.6
2014年度 歳出目 合計	43.0	0.0	2.0	0.0	47.6	47.6	47.6

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆現年課税分収納率が向上した理由は、現年課税分の滞納者に対して12,126件(2014年度は9,686件)の催告書を送付したこと、および試験的に自動音声電話催告システムを導入したことによります。なお、自動音声電話催告システムでは2,223件の発信を行い51,933千円の収入に結びつき、一定の効果がありました。

◆滞納繰越分収納率が向上し、滞納者数が減少しているのは、職員1人当たりの滞納整理に取り組む件数を増やしたこと、滞納処分を早期に実施したこと等の取組によります。

◆不納欠損額が4年連続して減少しているのは、滞納処分を早期に実施したこと等の取組による成果であると分析しています。

◆公債権対策係を新設し、市として初めて国民健康保険税の一部を納税課に一元化して徴収を開始しました。その結果、市税約13,000千円、国民健康保険税約43,000千円を徴収するとともに、東京都の交付金を30,000千円増額することができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆職員1人あたりの取組件数を増やしたこと、滞納処分を早期に実施したこと等の取組により、滞納繰越分収納率が向上しました。更なる収納率の向上のためには、長期・高額滞納事案への取組方法の改善、少額滞納事案への文書催告等の取組が必要です。

◆自動音声電話催告システムを試験的に導入したところ一定の効果がありましたので、今後は、さらに効果的に活用していく必要があります。

◆2016年度からは国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金および下水道使用料を納税課に一元化することにより、公債権の適正な管理をすすめる必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	納税者の納税方法を拡大することにより、納税者の納期内自主納付を推進し、市税の収納率の向上を図ります。				
基本情報	根拠法令等	国税徴収法、地方税法			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	納税義務者数(人)	429,298	433,092	437,289	各税目の納税義務者数の累計
	市税調定額(千円)	70,132,261	70,768,255	70,420,159	現年度課税分と滞納繰越分の合計額
	市税収納額(千円)	67,074,036	68,164,619	68,373,816	現年度課税分と滞納繰越分の合計額

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 収納率を向上させるため、今後も納税義務者のライフスタイルにあった納税方法を積極的に導入していかなければなりません。口座振替、コンビニ納付およびモバイルレジ(納付書のバーコードを携帯電話のカメラで撮影してモバイルバンキングで支払えるサービス)以外の納税方法についても、検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分 口座振替利用率	%	目標	—	—	—	—	全納付件数に占める口座振替の割合 【現年課税分の市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付】
		実績	29.4	29.2	29.5	—	
現年課税分 コンビニ納付利用率	%	目標	—	—	—	—	全納付件数に占めるコンビニ納付割合【現年課税分の市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付】
		実績	33.6	33.9	33.3	—	

成果の説明

- ◆ 口座振替利用率は29.5%、コンビニ納付利用率は33.3%と納付方法として定着しています。
- ◆ 新たな納税方法として、クレジットカード納付、ペイジー(パソコンやATM、携帯電話から支払うことのできるサービス)を検討しました。その結果、クレジットカード納付またはペイジーについては、導入費用を抑制するため、税総合システムの更改時(2020年度予定)に導入する予定です。
- ◆ 口座振替について紹介したチラシを、督促状に同封しました(年8回)。
- ◆ モバイルレジの利用促進のため、納税通知書の裏面に案内を掲載しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	60,896	55,373	△ 5,523	地方税	0	0	0	0
物件費	0	24,997	26,175	1,178	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	19,058	19,714	656	都支支出金	0	64,733	67,438	2,705
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	868	846	△ 22
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	65,601	68,284	2,683
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 26,603	△ 15,689	10,914
賞与・退職手当引当金繰入額	0	6,311	2,425	△ 3,886	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	92,204	83,973	△ 8,231	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 26,603	△ 15,689	10,914
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	880	880
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	880	880	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 26,603	△ 14,809	11,794

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 50,386千円 再任用職員人件費 510千円など	決算額の主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費 67,438千円
主な増減理由	収納事業に関わる常勤職員1名を滞納整理事業に充てたこと、嘱託員を1名増員したことにより5,523千円減少。	主な増減理由	収納事業にかかる経費が増加したことにより、2,705千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ、モバイルレジ収納代行委託料 16,751千円 収納帳票作成委託料 2,933千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料 846千円
主な増減理由	滞納繰越分のコンビニ納付の件数の増加により、コンビニ、モバイルレジ収納代行委託料1,017千円増加。督促・催告書の発送件数が減少し、収納帳票作成委託料が359千円の減少。	主な増減理由	証明書発行減により、22千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2015	67,386,769,548	12	△ 2	現年課税分の1万円を徴収するために12円かかりました。2014年度に比べ人件費の削減により、2円減少させることができました。
		2014	67,200,758,145	14		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

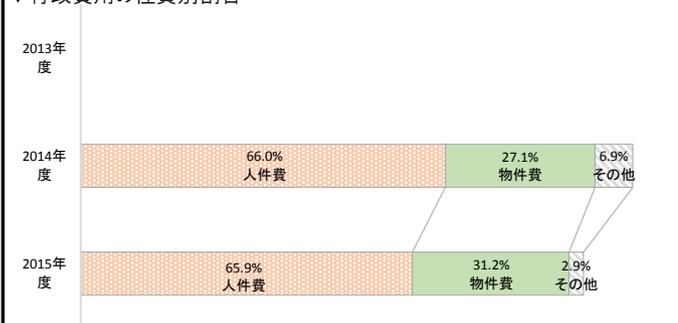
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,663	2,425	△ 238	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,663	2,425	△ 238
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	51,818	45,895	△ 5,923
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	51,818	45,895	△ 5,923
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	54,481	48,320	△ 6,161
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 54,481	△ 48,320	6,161
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 54,481	△ 48,320	6,161		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

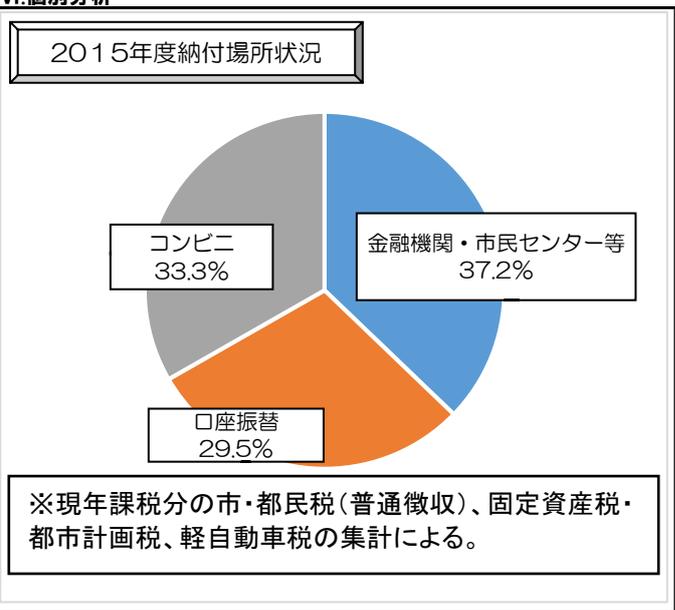


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
収納管理	2.4			0.2	0.2	2.8	2.9		
口座振替	2.0			0.8	0.4	3.2	4.1		
督促・催告	0.8		0.1		0.1	1.0	1.4		
システム管理	1.1					1.1	0.7		
統計処理等	1.1					1.1	0.9		
2015年度 特定事業 合計	7.4	0.0	0.1	1.0	0.7	9.2	10.0		
2014年度 特定事業 合計	8.3	0.0	0.6	0.0	1.1	10.0			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆口座振替利用率は29.5%、コンビニ納付利用率は33.3%となっており、市民にとって簡単で手間が少なく納付できる利便性が高い納付方法の一つとして定着したものと分析しています。
- ◆新たな納税方法を検討した結果、クレジットカード納付やペイジーによる納付が有効であることがわかりました。税総合システムの更改時(2020年度予定)に導入することで、導入費用を抑制することができます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納期内納付をしていただくことにより収納コストが削減できるので、引き続き納期や納付方法を周知する必要があります。更なる周知のためには、効果的にPRする方法を検討していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

様々な事情で期限内に納付ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した徴収活動をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押えなどの滞納処分を行い、期限内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等	国税徴収法、地方税法		
		2013年度	2014年度	2015年度
	滞納者数 (件)	18,694	16,518	13,545
	滞納繰越調定額 (千円)	3,312,261	2,749,322	2,373,699
				1年以上の市税滞納者数
				2015年度末時点の滞納繰越分調定額
				2015年度末時点の滞納繰越分収納額

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費が行政費用の約90%を占めており、徴収活動をいかに効率的に行うかが課題といえます。このため、職員による電話催告に代えて自動音声電話催告システムを導入することにより、効率的に収納額の増加を図ります。
- ◆徴収一元化の一環として2015年度から、市が抱える債権のうち国民健康保険税の一部を納税課に一元化するとともに、他の強制徴収公債権の徴収一元化を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
差押件数	件	目標	—	—	(1,200)	1,350 (2016年度)	滞納者の財産を差し押さえた件数 目標の差押件数は滞納者数の概ね10%
		実績	846	1,179	1,649		
高額滞納事案件数	件	目標	—	—	—	52 (2016年度)	滞納額が2,000千円以上の滞納者の件数
		実績	77	77	69		

- ◆自主納付が見込めない方に対する差押えを強化し、2015年度の目標だった1,200件を449件上回る1,649件の差押えを行いました。
- ◆2015年度から公債権対策係を新設し、国民健康保険税の一部について納税課で徴収を開始し、公債権徴収一元化を実施しました。
- ◆「町田市公債権徴収一元化庁内検討委員会」を開催し、2016年度からは国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金及び下水道使用料の一部を納税課に一元化して徴収する体制を整えました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	189,841	220,994	31,153	地方税	0	0	0	0
物件費	0	1,044	1,204	160	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	248	589	341	都支出金	0	2,777	3,307	530
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	32	21	△ 11	その他	0	1	0	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	2,778	3,307	529
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 208,645	△ 269,859	△ 61,214
賞与・退職手当引当金繰入額	0	20,506	50,947	30,441	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	211,423	273,166	61,743	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 208,645	△ 269,859	△ 61,214
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 208,645	△ 269,859	△ 61,214

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 207,074千円 再任用職員人件費 8,179千円など	決算額の主な内訳	都民税(個人)徴収取扱費 3,130千円 市町村総合交付金 177千円
主な増減理由	公債権対策係を新設したことによる常勤職員の2名増員および収納事業に関わる常勤職員1名を滞納整理事業に充てたこと、再任用職員1名、嘱託員を1名増員したことにより、31,153千円増加。	主な増減理由	滞納整理事業にかかる経費が増加したことにより、353千円増加。 自動音声電話催告システムの導入により、177千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	自動音声電話催告システムセットアップ委託料 352千円 滞納者実態調査委託料 237千円	決算額の主な内訳	研修負担金 21千円
主な増減理由	自動音声電話催告システムの導入により、352千円増加など。	主な増減理由	滞納整理業務研修1名減により、11千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越収納額1万円あたりコスト	円	2015	1,060,046,035	2,577	383	滞納繰越収納額は増加したものの、公債権対策係の新設に伴う人員増、収納事業に関わる常勤職員を滞納整理事業に充てたため、人件費および賞与・退職手当引当金繰入額が増加したことにより、383円増。 ※2015年度実績額は、滞納繰越収納額に、国民健康保険税の徴収額および東京都の交付金を加えて算出しました。
		2014	963,861,132	2,194		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		8,651	9,967	1,316	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		8,651	9,967	1,316
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		168,362	188,616	20,254
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		168,362	188,616	20,254
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		177,013	198,583	21,570
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 177,013	△ 198,583	△ 21,570
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

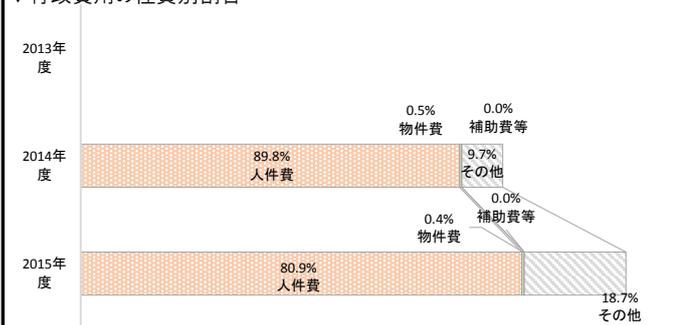
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

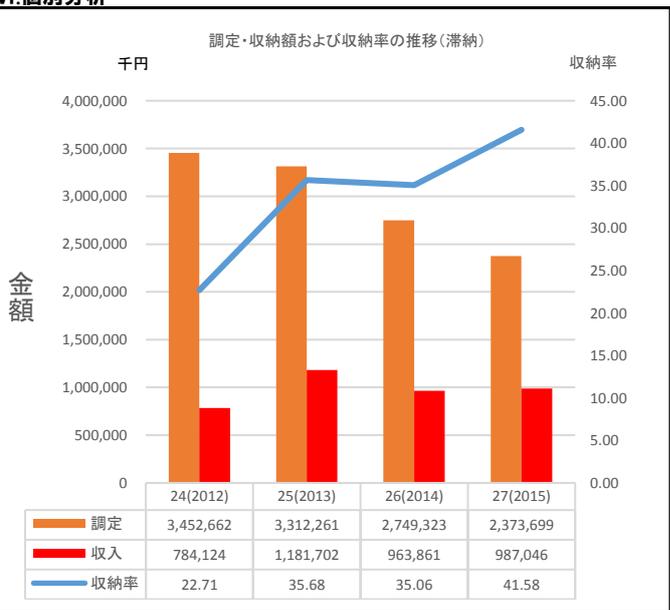
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
納税相談	5.5		0.3	0.2		6.0	5.6		
分納管理	5.1		0.4	0.2		5.7	4.6		
滞納処分・公売・催告	12.6		0.5	0.1		13.2	10.2		
財産調査・その他	5.5		1.1	0.5	0.8	7.9	8.5		
公債権一元化に関する業務	1.6					1.6	0.0		
2015年度 特定事業 合計	30.3	0.0	2.3	1.0	0.8	34.4	28.9		
2014年度 特定事業 合計	26.9	0.0	0.9	0.0	1.1	28.9			



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆差押件数が増加したのは、職員1人当たりの滞納整理に取り組む件数を増やしたことにあります。職員1人当たりの取組件数を増やしたことで、滞納繰越分収納率は2014年度の35.06%から41.58%に向上しています。差押等の滞納処分を早期に実施することが、収納率の向上に極めて有効です。
- ◆滞納繰越分収納率は向上していますが、高額滞納事案件数は減少していません。
- ◆公債権対策係を新設し、市として初めて国民健康保険税の一部を納税課に一元化して徴収を開始しました。その結果、市税約13,000千円、国民健康保険税約43,000千円を徴収するとともに、東京都の交付金を30,000千円増額することができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆職員1人当たりの取組件数を増やしたことで、滞納処分を早期に実施したこと等の取組により、滞納繰越分収納率が向上しました。更なる収納率の向上のためには、長期・高額滞納事案への取組方法の改善、少額滞納事案への文書催告等の取組が必要です。
- ◆2016年度からは国民健康保険税に加え、強制徴収公債権のうち、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道受益者負担金および下水道使用料を納税課に一元化することにより、公債権の適正な管理をすすめる必要があります。

